（中小企業等協同組合法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四条　平成二十五年九月二十九日までの間における前条の規定による改正後の中小企業等協同組合法施行令第二十八条の二及び第二十八条の四の規定の適用については、同令第二十八条の二中「次に掲げるもの」とあるのは「次に掲げるもの及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第六十六号）第五十七条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律（昭和六十二年法律第百十四号）第四十三条の二第一項の規定による指定」と、同令第二十八条の四中「次に掲げる指定のいずれかを受けた者」とあるのは「次に掲げる指定のいずれか又は証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第五十七条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律第四十三条の二第一項の規定による指定を受けた者」とする。

（農業協同組合法施行令の一部改正）

第五条　農業協同組合法施行令（昭和三十七年政令第二百七十一号）の一部を次のように改正する。

第一条の六第一項中「（準用金融商品取引法」の下に「第三十四条の三第十二項（準用金融商品取引法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む。）」を加える。

第一条の七第一項中「第三十四条の三第三項」を「第三十四条の二第十二項」に、「第三十四条の四第四項」を「第三十四条の三第三項（準用金融商品取引法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同条第二項中「第三十四条の三第三項」を「第三十四条の二第十二項」に改める。

第一条の十第一項中「第五条の八第一号」を「第五条の十三第一号」に改める。

第一条の十二第一項中「（準用金融商品取引法」の下に「第三十四条の三第十二項（準用金融商品取引法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む。）」を加える。

第一条の十三第一項中「第三十四条の三第三項」を「第三十四条の二第十二項」に、「第三十四条の四第四項」を「第三十四条の三第三項（準用金融商品取引法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同条第二項中「第三十四条の三第三項」を「第三十四条の二第十二項」に改める。

第一条の十六第一項及び第二項中「第十一条の十二の二第二項」を「第十一条の十二の三第二項」に改める。

第五条の四の見出し中「銀行法」を「特定信用事業代理業について銀行法」に改める。

第五条の八を第五条の十三とし、第五条の七の次に次の五条を加える。

（紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定）

第五条の八　法第九十二条の六第一項第二号及び第四号ニ、法第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十六及び第五十二条の八十三第三項並びに法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の六及び第三百八条の二十三第三項の政令で定めるものは、次に掲げる指定とする。

一　金融商品取引法第百五十六条の三十九第一項の規定による指定

二　第五条の十各号に掲げる指定

（異議を述べた組合の数の組合の総数に占める割合）

第五条の九　法第九十二条の六第一項第八号の政令で定める割合は、三分の一とする。

（名称の使用制限の適用除外）

第五条の十　法第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の七十七及び法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。

一　無尽業法（昭和六年法律第四十二号）第三十五条の二第一項の規定による指定

二　金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第十二条の二第一項の規定による指定

三　水産業協同組合法第百二十一条の六第一項の規定による指定

四　中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による指定

五　信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十五条の四第一項の規定による指定

六　長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第十六条の八第一項の規定による指定

七　労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第八十九条の五第一項の規定による指定

八　銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定

九　貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第四十一条の三十九第一項の規定による指定

十　保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定

十一　農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第九十五条の六第一項の規定による指定

十二　信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定

十三　資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第九十九条第一項の規定による指定

（指定信用事業等紛争解決機関について銀行法を準用する場合の読替え）

第五条の十一　法第九十二条の八第一項の規定により銀行法第五十二条の六十八第一項の規定を準用する場合においては、同項中「商号」とあるのは、「名称」と読み替えるものとする。

（指定共済事業等紛争解決機関について保険業法を準用する場合の読替え）

第五条の十二　法第九十二条の九第一項の規定により保険業法第三百八条の七第二項第一号及び第三百八条の八第一項の規定を準用する場合においては、同号中「当事者」とあるのは「当事者である加入組合若しくはその利用者（以下単に「当事者」という。）」と、同項中「商号、名称又は氏名」とあるのは「名称」と読み替えるものとする。

（農業協同組合法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条　平成二十五年九月二十九日までの間における前条の規定による改正後の農業協同組合法施行令第五条の八及び第五条の十の規定の適用については、同令第五条の八中「次に掲げる指定及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第六十六号）第五十七条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律（昭和六十二年法律第百十四号）第四十三条の二第一項の規定による指定」と、同令第五条の十中「次に掲げる指定のいずれかを受けた者」とあるのは「次に掲げる指定のいずれか又は証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第五十七条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律第四十三条の二第一項の規定による指定を受けた者」とする。

（信用金庫法施行令の一部改正）

第七条　信用金庫法施行令（昭和四十三年政令第百四十二号）の一部を次のように改正する。

第九条の六の次に次の二条を加える。

（紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定）

第九条の七　法第八十五条の四第一項第二号及び第四号ニ並びに法第八十九条第七項において準用する銀行法第五十二条の六十六及び第五十二条の八十三第三項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一　金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百五十六条の三十九第一項の規定による指定

二　第十三条の四各号に掲げる指定